



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インタースペース
 コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 岩淵 桂太 TEL 03(5339)8680
 定時株主総会開催予定日 2020年12月23日 配当支払開始予定日 2020年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	24,880	△12.9	452	△48.5	485	△45.6	258	△42.0
2019年9月期	28,552	1.2	877	9.8	891	10.5	445	△12.6

(注) 包括利益 2020年9月期 257百万円 (△41.5%) 2019年9月期 440百万円 (△12.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	38.16	—	5.1	5.3	1.8
2019年9月期	65.75	—	9.3	9.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 6百万円 2019年9月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	9,239	5,121	55.4	755.38
2019年9月期	9,091	4,983	54.8	734.58

(参考) 自己資本 2020年9月期 5,121百万円 2019年9月期 4,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	604	△506	△120	4,348
2019年9月期	780	△347	△97	4,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00	115	25.9	2.4
2020年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	135	52.4	2.7
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		35.7	

(注) 2019年9月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2021年9月期の連結業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	△8.4	160	△49.6	160	△43.5	100	△37.4	14.75
通期	25,800	3.7	580	28.3	580	19.6	380	46.8	56.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	6,967,200株	2019年9月期	6,967,200株
② 期末自己株式数	2020年9月期	187,743株	2019年9月期	184,318株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	6,781,878株	2019年9月期	6,782,959株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	22,432	△11.9	612	△31.7	610	△30.7	340	△21.7
2019年9月期	25,453	△3.7	896	12.7	881	10.6	434	△2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	50.17	—
2019年9月期	64.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	8,309	5,154	62.0	760.17
2019年9月期	8,423	4,932	58.5	727.02

(参考) 自己資本 2020年9月期 5,153百万円 2019年9月期 4,931百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会の開催及び決算資料の入手方法について)

当社は、2020年11月11日（水）に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をWEB会議システムを用いて実施する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページ (<https://www.interspace.ne.jp/ir/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移したのち、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、急速な減速に転じ、その後は厳しい状況で推移いたしました。

インターネット広告市場は、動画広告等の伸長により、2019年はテレビメディア広告費を超え、前年比19.7%増の2兆1,048億円となりました（株式会社電通調べ）。一方、2020年4月から6月においては、インターネット広告費が前年同期比14.2%の減少となる（特定サービス産業動態統計月報2020年7月分推計）など落ち込みも見られました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、「広告事業における収益基盤の強化」「メディアの開発・育成・強化」「グローバル展開の推進」の目標を掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。

インターネット広告事業では、アフィリエイトサービス「アクセストレード」において、一部カテゴリが新型コロナウイルスの拡大による店舗営業自粛の影響を受けた一方、個人の投資需要を取り込み「金融」カテゴリが伸長いたしました。また、店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」を展開する株式会社ストアフロントにおいては、携帯電話販売店舗等の店頭受付業務が縮小する厳しい状況の中、収益構造の転換を図り、ストック型商材の獲得に注力いたしました。

メディア運営事業では、ママ向け情報サイト「ママスタ」等で培ったメディア運営ノウハウの活用と教育ジャンルの拡大を図り、2020年4月に学習塾ポータルサイト「塾シル」を運営する株式会社ユナイトプロジェクトの全株式を取得し、連結子会社化しました。

海外事業では、新型コロナウイルス感染症による営業活動制限の影響が見られたものの、マレーシアの売上が好調に推移したほか、現地メディアパートナーの獲得に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は24,880百万円（前連結会計年度比12.9%減）、営業利益は452百万円（同48.5%減）、経常利益は485百万円（同45.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は258百万円（同42.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当連結会計年度のインターネット広告事業において、主力の「アクセストレード」では、新型コロナウイルス感染症に端を発した巣ごもり需要により「Eコマース」カテゴリでは食品や飲料水等の宅配関連サービスが好調に推移したほか、「金融」カテゴリでは個人による口座開設の影響により証券が大きく伸長いたしました。また、英会話などオンラインによる教育サービスやマッチングアプリなど、新たな成長カテゴリの開拓に尽力いたしました。一方、前年度に発生した大型案件の受注が停滞したことや、新型コロナウイルス感染症の影響による人材関連やエステ等「サービス」カテゴリの減少の影響を受け収益は伸び悩みました。

「ストアフロントアフィリエイト」では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、店頭受付業務縮小の影響を受けましたが、スマートフォン向けセキュリティ商品を扱う「MWノートンストア」におけるストック収益の獲得に注力し、店舗の稼働に依存しない収益構造への転換を推進いたしました。

海外事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による一部取引の減少が見られたものの、大手EC事業者や「金融」カテゴリの獲得、オンラインセミナーの開催など現地メディアパートナーの新規開拓に注力し、海外向け登録パートナー数は約60万サイトに拡大いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は23,700百万円（前連結会計年度比14.4%減）となり、セグメント利益は699百万円（同20.9%減）となりました。

<メディア運営事業>

当連結会計年度のメディア運営事業は、新たなメディアの開発やコンテンツの拡充に注力し、インターネット広告事業からの人員をシフトし、投資を継続いたしました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるネットワーク広告単価の下落が見られたものの、「ママスタ」において、大手ポータルサイトとの提携により記事閲覧数が大幅に増加し、月間閲覧数が2億PVを突破するなど、収益の確保に努めました。さらに、同サイトは「ママスタジウム」から略称の「ママスタ」を正式名称とし、ロゴデザインのリニューアルをおこなうなど、ブランドイメージの統合に注力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,563百万円（前連結会計年度比44.9%増）となり、セグメント損失は247百万円（前連結会計年度はセグメント損失6百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が55百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が44百万円増加したことによるものです。固定資産は1,503百万円となり、前連結会計年度末と比べ157百万円増加いたしました。これは有形固定資産が68百万円減少したこと、無形固定資産が274百万円増加したこと、投資その他の資産が49百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は9,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に買掛金が253百万円増加したこと、未払法人税等が191百万円減少したことによるものであります。固定負債は69百万円となり、前連結会計年度末と比べ10百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は4,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益258百万円及び剰余金の配当115百万円により、利益剰余金が143百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、55.4%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、55百万円減少し、4,348百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は604百万円（前連結会計年度は780百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益456百万円、減価償却費229百万円、仕入債務の増加額254百万円によるものであります。主な資金減少要因は、売上債権の増加額44百万円、未払消費税等の減少額44百万円、法人税等の支払額361百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は506百万円（同347百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出88百万円、無形固定資産の取得による支出162百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出264百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は120百万円（同97百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、配当金の支払額115百万円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率（％）	45.5	47.8	52.6	54.8	55.4
時価ベースの自己資本比率（％）	83.8	153.1	132.3	99.6	88.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	28,455.5	-	-	9,134.0	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうちリース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

（注5）「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、有利子負債の計上がないため、記載しておりません。

（注6）2017年9月期、2018年9月期及び2020年9月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、有利子負債利子の計上がないため、記載しておりません。

（4）今後の見通し

2021年9月期の見通しについては、新型コロナウイルスの感染再拡大をめぐる不確実性は依然として大きく、外食・旅行などの消費活動の一部制限が続き、経済の回復ペースは緩慢となる見通しとなっております。このような状況において、インターネット広告市場は、新型コロナウイルス感染症による景気変動の影響が懸念されるものの、生活者の行動様式の変化に対応するオンラインサービスの成長や、次世代通信規格「5G」など通信環境の進展を追い風とする動画広告へのニーズの高まり等により、引き続き緩やかな成長が見込まれております。

このような事業環境において、当社グループは「広告事業における収益基盤の強化」「メディアの開発と育成」「グローバル展開の推進」に取り組んでまいります。

2021年9月期の連結業績予想につきましては、売上高25,800百万円、営業利益580百万円、経常利益580百万円、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,403,968	4,348,771
受取手形及び売掛金	2,950,659	2,995,102
その他	395,259	395,999
貸倒引当金	△4,409	△3,836
流動資産合計	7,745,477	7,736,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	137,513	137,302
減価償却累計額	△45,407	△56,114
建物(純額)	92,106	81,187
工具、器具及び備品	689,428	699,122
減価償却累計額	△488,448	△553,315
工具、器具及び備品(純額)	200,980	145,807
リース資産	10,080	10,080
減価償却累計額	△7,728	△9,744
リース資産(純額)	2,352	336
有形固定資産合計	295,438	227,331
無形固定資産		
のれん	—	257,854
ソフトウェア	320,141	336,744
その他	46	46
無形固定資産合計	320,187	594,645
投資その他の資産		
投資有価証券	337,298	321,176
繰延税金資産	102,720	73,947
その他	310,704	305,692
貸倒引当金	△20,276	△19,420
投資その他の資産合計	730,446	681,395
固定資産合計	1,346,072	1,503,372
資産合計	9,091,550	9,239,410

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,224,303	3,477,764
リース債務	2,177	181
未払法人税等	229,818	38,246
賞与引当金	161,921	168,457
損害賠償損失引当金	—	16,740
その他	410,178	346,556
流動負債合計	4,028,399	4,047,946
固定負債		
リース債務	181	—
繰延税金負債	1,139	993
その他	78,537	68,654
固定負債合計	79,857	69,647
負債合計	4,108,256	4,117,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	3,357,377	3,500,898
自己株式	△100,352	△103,775
株主資本合計	4,966,679	5,106,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,436	28,169
為替換算調整勘定	△11,573	△13,878
その他の包括利益累計額合計	15,862	14,291
新株予約権	752	748
純資産合計	4,983,293	5,121,815
負債純資産合計	9,091,550	9,239,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	28,552,412	24,880,448
売上原価	23,408,671	20,123,700
売上総利益	5,143,741	4,756,748
販売費及び一般管理費	4,266,366	4,304,645
営業利益	877,374	452,103
営業外収益		
受取利息	610	586
持分法による投資利益	15,296	6,039
投資事業組合運用益	—	57,451
助成金収入	3,851	9,097
その他	2,743	1,594
営業外収益合計	22,502	74,768
営業外費用		
支払利息	85	—
為替差損	3,859	34,826
投資事業組合運用損	2,152	—
和解金	1,000	4,465
その他	1,656	2,429
営業外費用合計	8,753	41,722
経常利益	891,124	485,148
特別損失		
減損損失	107,838	8,414
投資有価証券評価損	26,973	—
損害賠償損失引当金繰入額	—	16,740
事業譲渡損	—	3,730
特別損失合計	134,812	28,885
税金等調整前当期純利益	756,311	456,263
法人税、住民税及び事業税	345,966	169,186
法人税等調整額	△35,602	28,247
法人税等合計	310,364	197,433
当期純利益	445,947	258,830
親会社株主に帰属する当期純利益	445,947	258,830

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	445,947	258,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,277	732
為替換算調整勘定	△3,856	△1,639
持分法適用会社に対する持分相当額	△751	△664
その他の包括利益合計	△5,885	△1,571
包括利益	440,061	257,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	440,061	257,258

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	984,653	725,000	3,006,391	△100,239	4,615,805
当期変動額					
剰余金の配当			△94,961		△94,961
親会社株主に帰属する当期純利益			445,947		445,947
自己株式の取得				△112	△112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	350,985	△112	350,873
当期末残高	984,653	725,000	3,357,377	△100,352	4,966,679

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,714	△6,965	21,748	756	4,638,310
当期変動額					
剰余金の配当					△94,961
親会社株主に帰属する当期純利益					445,947
自己株式の取得					△112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,277	△4,608	△5,885	△4	△5,889
当期変動額合計	△1,277	△4,608	△5,885	△4	344,983
当期末残高	27,436	△11,573	15,862	752	4,983,293

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	984,653	725,000	3,357,377	△100,352	4,966,679
当期変動額					
剰余金の配当			△115,308		△115,308
親会社株主に帰属する当期純利益			258,830		258,830
自己株式の取得				△3,423	△3,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	143,521	△3,423	140,097
当期末残高	984,653	725,000	3,500,898	△103,775	5,106,776

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,436	△11,573	15,862	752	4,983,293
当期変動額					
剰余金の配当					△115,308
親会社株主に帰属する当期純利益					258,830
自己株式の取得					△3,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	732	△2,304	△1,571	△4	△1,575
当期変動額合計	732	△2,304	△1,571	△4	138,522
当期末残高	28,169	△13,878	14,291	748	5,121,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	756,311	456,263
減価償却費	230,296	229,952
減損損失	107,838	8,414
のれん償却額	—	6,611
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,242	△1,264
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,077	6,746
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	—	16,740
事業譲渡損益(△は益)	—	3,730
受取利息及び受取配当金	△610	△586
為替差損益(△は益)	1,652	32,480
持分法による投資損益(△は益)	△15,296	△6,039
投資事業組合運用損益(△は益)	2,152	△57,451
投資有価証券評価損益(△は益)	26,973	—
売上債権の増減額(△は増加)	170,062	△44,381
仕入債務の増減額(△は減少)	△222,276	254,180
未払消費税等の増減額(△は減少)	△77,500	△44,052
その他	800	8,702
小計	978,239	870,048
利息及び配当金の受取額	508	693
投資事業組合分配金の受取額	27,210	80,059
利息の支払額	△85	—
法人税等の支払額	△225,671	△361,438
法人税等の還付額	564	14,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,765	604,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,964	△88,389
無形固定資産の取得による支出	△193,798	△162,557
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△264,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△230
貸付けによる支出	△720	△300
貸付金の回収による収入	783	688
差入保証金の差入による支出	△16,790	△3,015
差入保証金の回収による収入	2,091	1,329
事業譲渡による収入	—	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,397	△506,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	—
短期借入金の返済による支出	△400,000	—
リース債務の返済による支出	△2,358	△2,177
自己株式の取得による支出	△112	△3,423
配当金の支払額	△94,893	△115,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,364	△120,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,026	△31,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	330,977	△55,196
現金及び現金同等物の期首残高	4,072,991	4,403,968
現金及び現金同等物の期末残高	4,403,968	4,348,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット広告事業、メディア運営事業を主な事業としており、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」、「メディア運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供をおこなっております。

「メディア運営事業」は、広告媒体の運営及びコンテンツメディアの運営をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,667,826	884,586	28,552,412	—	28,552,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,293	194,338	202,632	△202,632	—
計	27,676,119	1,078,925	28,755,045	△202,632	28,552,412
セグメント利益又は損失(△)	884,288	△6,914	877,374	—	877,374
セグメント資産	4,122,042	348,324	4,470,366	4,621,184	9,091,550
その他の項目					
減価償却費	211,736	18,560	230,296	—	230,296
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	293,978	17,177	311,156	41,814	352,970

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産4,621,184千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,688,619	1,191,829	24,880,448	—	24,880,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,014	371,710	383,725	△383,725	—
計	23,700,633	1,563,540	25,264,173	△383,725	24,880,448
セグメント利益又は損失(△)	699,347	△247,243	452,103	—	452,103
セグメント資産	4,354,706	750,057	5,104,764	4,134,646	9,239,410
その他の項目					
減価償却費	202,922	27,029	229,952	—	229,952
のれん償却額	—	6,611	6,611	—	6,611
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	173,661	275,429	449,090	9,857	458,948

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産4,134,646千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	734.58円	755.38円
1株当たり当期純利益	65.75円	38.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	445,947	258,830
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	445,947	258,830
普通株式の期中平均株式数（株）	6,782,959	6,781,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権（新株予約権の数 1,880個、新株予約権の目的となる株式の数 188,000株、発行価格 1,471円）	第4回新株予約権（新株予約権の数 1,870個、新株予約権の目的となる株式の数 187,000株、発行価格 1,471円）

(重要な後発事象)

該当事項はありません。